



TITLE:

北ラオス村落社会における出家行動と移動の経験--越境とコミュニケーションの動態の理解に向けて

AUTHOR(S):

吉田, 香世子

CITATION:

吉田, 香世子. 北ラオス村落社会における出家行動と移動の経験--越境とコミュニケーションの動態の理解に向けて. アジア・アフリカ地域研究 2009, 9(1): 1-29

ISSUE DATE:

2009-09

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/108513>

RIGHT:

北ラオス村落社会における出家行動と移動の経験

——越境とコミュニケーションの動態の理解に向けて——

吉 田 香世子 *

Mobility and Networking of Buddhist Novices: A Case of Village Society in Northern Laos

YOSHIDA Kayoko*

The purpose of this paper is to describe and analyze the mobility and the dynamics of social networking of Buddhist novices' in a village in northern Laos, based on historical context of the local area. The villagers are mostly Lue, descended from migrants into the area from southern China about 500 years ago, who developed their traditions and customs under the influence of Theravada Buddhism. In the process of nation building through colonization, civil war and socialist revolution, Buddhism has attracted political attention and been subjected to regulation by the Lao government. In addition to the institutionalization and centralization of the clergy, villagers' religious practices have been affected by penetration of a money economy, improvements in transportation and implementation of development policies.

Traditionally, ordination as a novice was a rite of passage to manhood in the village, and thus most men became novices and returned to life in the village after disrobing. Since the 1980s, however, many novices have moved to urban areas for education and to experience urban life. Most of them returned to secular life after completion of their study, found a job and stayed in the urban areas, while constructing and mobilizing their social relationships there, and keeping in touch with fellow villagers for mutual support. This paper argues that the social network and the living space of people have expanded by their practice of mutual assistance suited to the time and situation.

1. は じ め に

本稿は、ラオス北部の一農村において近年顕著となっている若年層の都市部への移動傾向を地域の歴史的文脈に基づいて検討する。特に見習僧として出家した男子が都市部の寺院に止住しながら学業を続け、やがて還俗して就職し、生活基盤を築くとともに新たな移動を誘発する

* 京大大学地域研究統合情報センター, Center for Integrated Area Studies, Kyoto University
2008年10月27日受付, 2009年2月4日受理

過程を村落社会の内側から考察する。

東南アジアは歴史的に人口移動が激しいことで知られており、その要因は時代や地域によってさまざまとされる [cf. 坪内 1997]。大陸部では、ラオやルーなどのタイ系民族が他の集団に比べて頻繁に移動する事実について、19 世紀以来の植民地期の資料や先行研究が明らかにしている [Pavie 1999; Izikowitz 1962, 1963; Johnston 1976; Wilson and Hanks 1985]。その多くは交易活動やフロンティアを目指す開拓移住であり、移動すること自体が慣習化している人々の生活実践がさまざまな観点から論じられてきた [Kirsch 1966; 福井 1988; 林 2000]。

もともと排他的な境界が存在せず、多種多様な人々が入り混じるように暮らしていた同地域では、19 世紀半ば以降の西欧植民地主義勢力の進出と土着権力による応戦、交渉と軍事対決の結果、近代的な領土観念に基づく国境が確定した。ラオスの場合、フランスとシャム（タイ）、中国、英領ビルマとの協定により定められた領域が仏領インドシナ連邦の一画を占めた。その後、半世紀にわたる植民地統治と独立解放闘争、30 年間に及ぶ内戦を経て、現在のラオス人民民主共和国が成立したのは 1975 年のことである。

ラオスでも仏領期以前から住民の移動傾向が指摘されてきた [cf. 岩田 1959]。また、内戦中に大勢の人々が居住地を離れ、大量の難民が発生したことや、¹⁾ 政府が主導する山間部から平野部への移住の増加が知られている [Lee 1982; Ireson and Ireson 1991; Milloy and Payne 1997]。しかし、戦中から戦後にかけて現地調査は非常に困難であり、経験的な研究はほとんど行なわれていない。政府が対外開放政策を導入した 1980 年代後半から調査に対する規制も徐々に緩和されていくものの、1990 年代に上梓された民族誌的研究の多くは一次資料に乏しく、既存の分析概念を無批判に適用する傾向にあった [cf. Ovesen 1995, 1999; Evans 1999; Trankell 1999]。現地での歴史的事実の検証のうえに、跨境交易に関わる人々のアイデンティティや [Walker 1999] 交易の活性化に伴う生業活動の変化を論じる研究は [横山・富田 2008]、近年、端緒についたばかりである。

他方、東南アジアの上座仏教徒社会では、寺院間の連なりと師弟関係を軸として出家者が移動しながら社会的地位を上昇させていくプロセスや、国境を越える移動と仏教実践が明らかにされてきた [Kirsch 1966; Tambiah 1976; 林 2004]。個々の経験を地域の歴史的時間のなかで分析する研究手法に学びつつ、本稿は移動者と地域社会との具体的な関わりに着目し、人々の生活世界に根ざした移動の理解を試みる。同時に国家の影響力も看過せず、移動を規制または促進する制度の把握のうえに人々の実践を検討したい。

2005 年現在、ラオスの総人口は約 560 万人、政府が公表する 49 民族の分類ではその半数をラオが占めるとされる [SCCPH 2006: 15].²⁾ 国語や多数派宗教である上座仏教の担い手と

1) 一説では 1973 年までに 73 万人が居住地を離れ、1975 年以降、30 万人以上が国外に脱出したとされる [Goudineau 1997: 11]。

してラオの優越が際立つものの、現行憲法（1991年制定・2003年改正）は「諸民族（banda phao）」の平等を謳い、さまざまな文化慣習が混淆しながら多様性に富んだ社会を構成している。一方でラオス人民革命党による一党独裁体制が堅持され、村落レベルまで浸透する党政府組織が国家による統制を顯示する。

このような背景のもと、本稿はラオスの一村落における移動の分析を通じて地域社会の動態の一局面を描き出す。折しも近年、国境を越える人材と物資、知識や技術の移動と混成がますます盛んになるなかで、移動する人々の主体性と柔軟なネットワークを積極的に意味づける議論が活性化している [デランティ 2006; アーリ 2006]。とはいえ、移動者の多様な姿を極度に均質化してしまう危険を避けるには、移動の経験や移動に伴う相互交渉から導き出される社会関係を地域の文脈のなかで丹念に描き出し、そのうえで個々の事例を比較検討する必要があるだろう。本稿が企図するミクロな移動現象の考察は、東南アジア地域の研究を補完するのみならず、さまざまな境界を越えるダイナミックな社会的ネットワークの形成と展開の理解に益するものと考えらる。

以下ではまず調査地の概要を説明し、見習僧として出家した男子の大多数が都市部へ移動している現状を明らかにする。続いて現地の仏教実践を国家の枠組みに位置づけ、出家者の移動に関わる制度的基盤を確認する。その後、過去70年間にわたる出家行動の変遷を辿り、移動経験の世代差を析出する。さらに、移動先と送り出し側である村落社会との双方向的な関係に着目しながら人々にとっての移動の意味を考察する。

なお、本稿で用いるデータは2004年9月から2005年12月にかけて実施した定着調査によって筆者が収集した一次資料に基づく。ラオス政府の正規の許可を得て調査を開始した筆者は、ある一家のもとに寄宿し、聞き取りと参与観察を中心に行なった。言語は現地で用いられているルー語とラオス国語を併用し、難解な古ルー語は両言語に通じた住民に意味を確認している。³⁾

2. 調査地の概要

本稿の舞台は、ラオスの旧都ルアンパバーンを県庁所在地とするルアンパバーン県の北西部、ナムバーク郡に位置するNT村である（図1, 2）。古くから交通の要所として栄えてきた郡の中心部には、役場や病院、郵便局などの公的施設とさまざまな商店が軒を連ね、常設市場に併

2) 2000年以来、ラオス政府は49の民族（son phao）をラオ・タイ語族、モン・クメール語族、モン・ミエン（モン・ヤオ）語族、チベット・ビルマ語族に分類して公表している。ただし、政府による民族分類は68集団（1980年代）、47集団（1991年）、そして49集団へと変更を繰り返しており、いまだ確定には至っていない。

3) 本稿におけるラオス国語およびルー語のカタカナ表記は、文字綴りに依拠しつつ現地での発音を重視し、慣用の確立している地名・人名については基本的にそれに従う。また、ラオス国語の翻字はLao-English Dictionary, Allen D. Kerr, 1972, Bangkok: White Lotus に従うが、声調記号その他の特殊記号は省略し、特殊文字には変更を加えている。ルー語の音声表記に関しては依拠すべき辞書あるいは表記法が筆者の知る限りでは存在しないため、現地住民が一般的に用いているラオス国語の翻字を採用し、斜体字で記述する。



図 1 ラオス北部

出所：筆者作成.

*県境は調査時（2004 年～2005 年）のもの。（2006 年 1 月 13 日
公布首相令第 10 号により、サイソンブン特別区を分割統合）

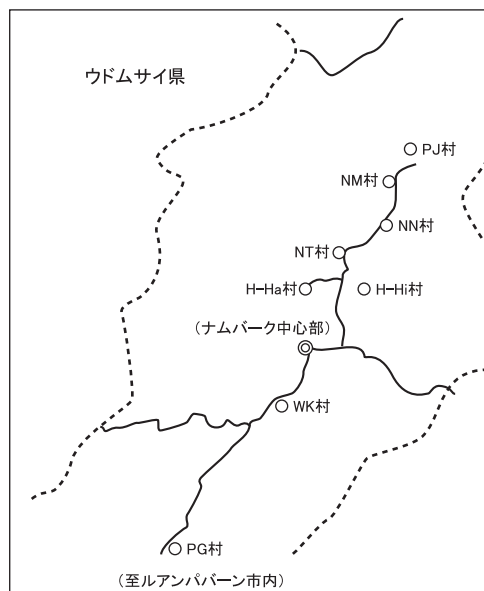


図 2 NT 村周辺

出所：筆者作成.

設されたトラックバスの発着場を起点に大勢の人々が日々行き交う。標高 500 m から 1,000 m の起伏に富んだ地形にあって、山間部では焼畑が行なわれる一方、低地の水系に沿って水田が広がっている。県内ではルアンパバーン市に次ぐ人口を有し、ラオやルー、タイ・ダムなどのタイ系と、カムを中心とするモン・クメール系、モン・ヤオ系の諸集団が暮らしている。

郡北部の山間盆地に形成された NT 村の集落には、一般の家屋のほか仏教寺院と集会所があり、付近を走る道路沿いに幼稚園と小学校が設けてある。2004 年 10 月現在、99 世帯 506 名（うち男性 223 名）が居住し（図 3）、結婚によって転入した 7 名と他村出身の見習僧 4 名を除く全員がルー（*lue*）を自称する。⁴⁾

住民が語り伝えるところによれば、彼らの祖先はラオスで最初の統一国家とされるランサーン王国の創始者ファーム王（在位 1353-1373 年）に率いられ、現在の中国雲南省西双版纳（シプソンパンナー）から南下してきた。ルアンナムターで一村を築いた後、⁵⁾ パークバーンで分派し、一部が現在の地に辿り着いたのは約 500 年前のことであるという。ランサーンとその後継国に臣従した NT 村は、内戦中、王国政府軍と左派勢力パテート・ラオが対峙する激戦区となり、人々は山中での避難生活を余儀なくされた。革命後には短期間ながら農業集団化を経験し、まもなく自由化・開放化を迎えると、2002 年に情報文化省が認定する「文化村（*ban vatthanatham*）」に選出された。⁶⁾

かつて 7 家族が草分けになったとされる NT 村だが、住民の間に血統や系譜の観念は希薄であり、出自に基づく集団も存在しない。人々は相手との関係によってさまざまな呼称を使い分けつつ、父方と母方の血族と姻族、擬制的な親族までも「ピーノーン（*phi nong*）」と総称す

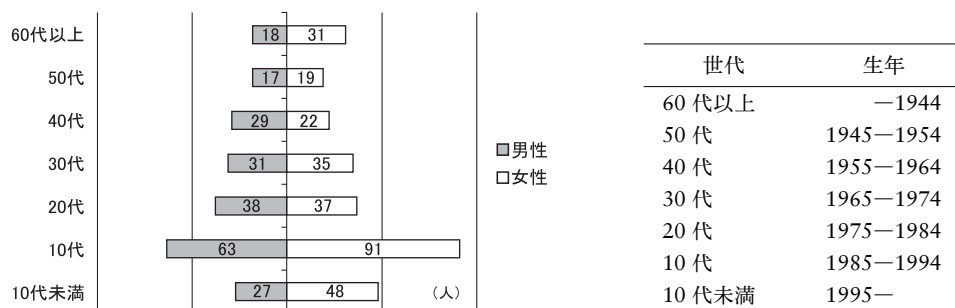


図 3 NT 村の人口構成（2004 年 10 月調べ）

出所：悉皆調査をもとに筆者作成。

*世代と生年の対応は右記のとおり

4) ルーは現在、中国雲南省西双版纳タイ族自治州を中心にミャンマー・シャン州、ラオス北部、タイ北部に分布し、2005 年の統計ではラオス全土に約 12 万人が居住する [SCCPH 2006: 15]。なお、NT 村に暮らすルー以外の婚入者のうち 6 名はラオ、1 名は不明で見習僧はみなカムである。

5) NT 村と同じ名前の村と伝えられるが現況は不明である。

る。⁷⁾ また、一般に家族と訳される「コープクアー (*khop khua*)」は、同じ家屋に暮らす人々を指すことが多い。⁸⁾ 彼らはともに同じ田畑を耕し、収穫した米はひとつの米倉に納め、ひとつの炉で調理してともに食する「共働共食 (*het namkan, kin namkan*)」の間柄とされている。

住民の主たる生業は水稻耕作を中心とする農業であり、⁹⁾ 近年では織物の生産や農閑期の出稼ぎも盛んである。世帯ごとに保有する田畑の面積や米の収量は大きく異なり、¹⁰⁾ 家畜の頭数や家屋の造り、耐久消費財の有無に示される経済的格差は徐々に進行しつつあるものの、決定的な階層差は見出しがたい。主に近親間で担う労働交換と共同作業、米や金品の貸借・譲渡のほか、村の共有田の貸与や備蓄米の供与など、人々が「ソーイカン (*suay kan*)」と呼ぶ多様な互助実践が格差を緩和し、住民の生存維持を支えている。

村行政の中心者は住民が選出する村長であり、郡の指導のもとに各種政策を実施する。また、ラオス人民革命党が組織するネオラオサンサート（ラオス国家建設戦線）の村レベルの代表として実質的に住民を統括するネオホームという役職がある。さらに同党の管轄下にある女性連盟 (*sahaphan maenying lao*) と青年同盟 (*sahaphan vaynum pativat pasason lao*) の村支部のほか、村独自の組織として年配男女が構成する古老会 (*samakhom thao kae*)、未婚の女子会 (*samakhom nang sao*) などが置かれ、いずれも村行政の一翼を担いつつ独自の活動を展開している。

NT 村の周囲には同じ移住過程を経て同時期に成立した NN 村と、両村から派生した複数の分村が並んでいる。¹¹⁾ これらの村の人々は NT 村周辺を「ルーの村 (*ban lue*)」、郡の中心部は「ラオの村 (*ban lao*)」と呼んで区別するほか、¹²⁾ 生活の諸側面において「ルーの慣習 (*hit lue*)」を強調する傾向にある。ただし、他地域のルーとの関わりや仲間意識は希薄であり、あ

6) ナムバーク郡の情報文化局で入手した内部資料によれば、文化村は「文化的人間 (*khon vatthanatham*)」を育成する「文化的家族 (*khop khua vatthanatham*)」の集合体とされ、①文化施設を有し、文化活動に励んでいること、②民族や地方の優れた伝統慣習を保持していること、③公衆衛生と環境保護に配慮していること、④連帯と相互扶助に熱心であること、⑤党政府の方針と国法に合った独自の規則を有することを成立要件とする。同局の職員によれば、県が推薦して情報文化省が認可する方式により、各郡 2 村以上の選定が目標されている。

7) 「ピー (*phi*)」は兄、姉などの年長者、「ノーン (*nong*)」は弟、妹などの年少者を意味する。

8) 調査時には 1 軒の家屋に平均 5.1 名が暮らしており、全 99 世帯中、核家族は 42 世帯、広義の拡大家族は 52 世帯を占め、夫婦 2 人暮らしが 3 世帯、父と子または母と子が暮らす家が 2 世帯あった。

9) 農業以外では自宅に商店を構える家が 4 軒、テレビ上映を行なう家が 1 軒あり、教員 7 名と軍人 1 名、トラックバスの運転手が 3 名、縫製や鍛冶などの特殊技能によって報酬を得ているものが数名いる。

10) ラオスでは土地は全て国有を前提とし、ラオス国籍の個人・世帯・各種機関には保全・使用・収益・譲渡・相続の自由を伴う土地所有権が認められている [SHSL 1997]。個人が権利をもつ土地も世帯単位で納税するのが一般的であり、NT 村では 99 世帯中 98 世帯が水田を保有する。NT 村における世帯ごとの水田保有面積は 0.02 ha から 3.62 ha まで (平均 0.93 ha) 幅があり、2004 年の雨季作の生産量は 1 世帯当たり 0.42 トンから 9.03 トン (平均 3.42 トン) であった。

11) NN 村から PJ 村 (1947 年) と NM 村 (1948 年) が、NT 村からは H-Hi 村 (1953-54 年) と H-Ha 村 (1954-56 年) がそれぞれ分立した。なお、NN 村は NT 村とともに「文化村」に選定されている。

12) NT 村の人々が「ラオの村」と呼ぶ郡中心部に居住する人々は、タイ・ダムに分類される。

くまで NT 村周辺に限定された「ルー」のアイデンティティーが認められる。これらの村は主要な行事に招待しあい、寺院の修復や道路建設の費用を支援しあうなどの具体的な関係を保つ一方、NT 村住民のなかには最も古い歴史と伝統文化を保持する村としてその優越を誇るものが少なくない。

住民自ら長い歴史と伝統文化の連続性を謳う NT 村は、反面、高い移動性を特徴とする。集落の形成後、開拓の進展につれて複数の分村が成立し、戦中から戦後にかけて多数の男性が従軍移動を経験したほか、さまざまな理由によって多くの人々が村を後にしている。

聞き取りの結果、2004 年現在、NT 村に居住するものの近親者、より具体的には親子キョウダイの間柄に限っても 223 名（うち男性 128 名）が村外に居住していることが明らかになった。移動先はナムパーク郡内（36.3%）と首都ビエンチャン（30.5%）が多数を占め、前者は女性、後者は男性が優勢である（図 4）。男女とも 10 代（28.3%）、次いで 20 代（27.4%）の移動が多く、男性は進学（48.4%）、女性は結婚（50.5%）が最多の理由となっている（図 5）。

ここで注目すべきは、進学目的で移動した男性 62 名のうち 58 名までが移動時に出家者であったことである。現在も村外で就学中の男子 47 名のうち 42 名は出家者であり、その 8 割以上がビエンチャンで出家者を対象とする教育機関、いわゆる「サンガ学校（hong hian song）」に通っている。つまり、近年、離村者の大部分を占めるのはビエンチャンでの進学を目指す若年の出家者ということになる。

全住民が上座仏教を信奉する NT 村では、¹³⁾ ほとんどの男子が 10 代前半で見習僧としての一時出家を経験する。出家によって「成熟した人間（khon suk）」と認められるほか、還俗後、出家期間に応じて付される「チャン（can）」「カナン（khanan）」「マイ（may）」の呼称は

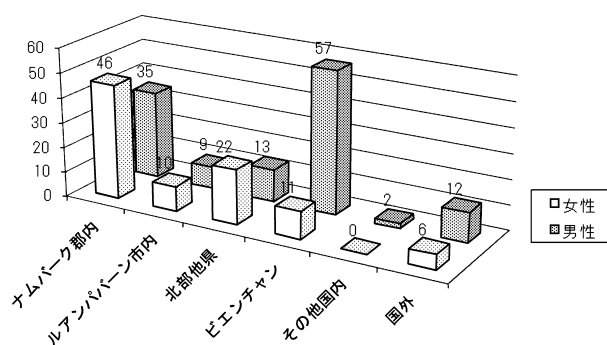


図 4 NT 村出身者の移動後の居住地（2004 年 10 月調べ）

出所：聞き取り調査をもとに筆者作成。

13) かつて盛んであった精霊祭祀は、1940 年代半ばに「村の守護霊（phi ban/phi mueang）」を「追放（kap lay）」して以降、表面的には否定されるようになった。

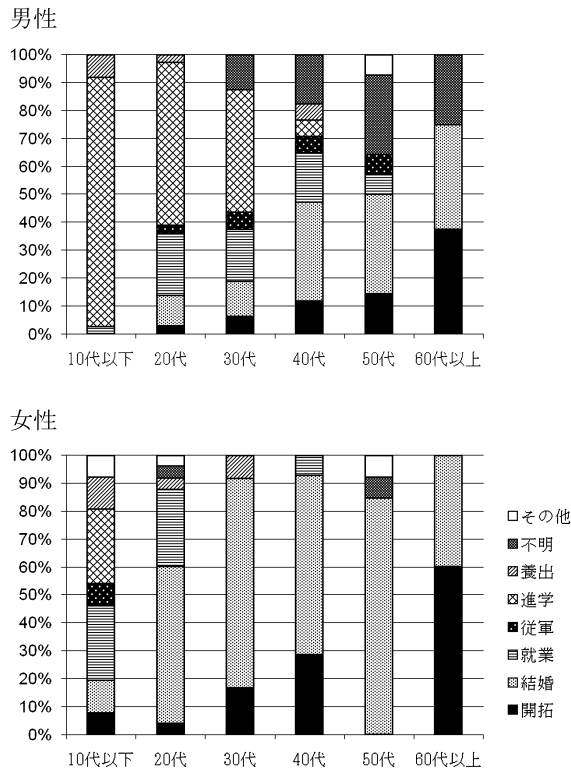


図 5 NT 村出身者の移動の理由 (2004 年 10 月調べ)
出所：聞き取り調査をもとに筆者作成。

当人の名声や榮譽に関わっている。¹⁴⁾ 後述するように、NT 村の住民はこのような出家慣行を含む独自の仏教実践を継承してきた。しかし、その伝統も近代以降に成立した国民国家の諸制度と無縁ではない。

以下では、ラオスにおける対仏教政策の変遷を述べ、NT 村の仏教実践を取り巻く環境をみていくことにする。

3. 「国家仏教」と村落社会

3.1 ラオスにおける仏教

ラオスでは多数派民族のラオが仏教徒ゆえに仏教が卓越するが、現行憲法は国教を定めず、信仰および不信仰の自由を認めている [SHSL 1991, 2003]。2005 年の統計によれば、住民の 66.8% が仏教徒であり、キリスト教徒が 1.5%、バハイ教徒とイスラーム教徒が各 1% 未満、

14) 見習僧経験者はマイ、僧侶経験者はカナーン、長期の出家経験者はチャンを名前の前に付して呼ばれる。

その他 30.9%, 不明 0.7%である [SCCPH 2006: 14].

住民の半数以上が信奉する上座仏教は出家と戒律の遵守による自力救済を本義とし、僧侶（比丘）は二二七戒、見習僧（沙彌）は十戒を把持してサンガ（僧伽）に加入する。他方、在家の一般信徒は出家者への物質的支援を行ない、喜捨に励むことによって功德を積み、未来の幸福を得ると信じられている。東南アジアの上座仏教徒社会では、パーリ語で伝授される教義の共通性をもちながら、地域ごとに多様な実践が存在することが数々の人類学的研究によって明らかにされてきた [Tambiah 1970; 田邊 1993; 林 2000].

ラオスの仏教は 14 世紀半ば以降、王権の庇護のもとに繁栄し、各地に建立された寺院が教育や社交、社会福祉の諸機能を果たしてきた。寺院では僧侶や元出家者が仏教の教説やパーリ語、サンスクリット語のほか、算術や天文学、薬剤知識などを伝授し、出家者だけでなく俗人の男性もともに学ぶことができた [Lebar and Suddard 1960: 53; Dommen 1985: 136; Condominas 1998: 43-46; Maha Khamyad 2006: 51, 72, 80-81]. ラーンサーン王国の分裂後、ビエンチャン、ルアンパバーン、チャンパーサクの三王国が 1779 年に当時のシャム宗主権下に置かれると、制度的に大きな影響を受けるようになり、特に教法、パーリ語学習の面でバンコクとの結びつきが強まった [林 2003: 215-216].

他方、仏領期の教育整備は低調であり、¹⁵⁾ フランス式のエリート教育から外れた人々にとって寺院はほぼ唯一の教育機関であり続けた [Stuart-Fox 1996: 90].¹⁶⁾ タイの影響を懸念するフランスの対抗策は徐々に本格化し、1900 年代に入ると教育目的でのシャムへの旅行は制限される一方、カンボジアへの留学が奨励された [Ivarsson 2008: 123].¹⁷⁾ また、1925 年に官製の教理学習課程 *Pariyatti-tham* が創設され、3 段階の教法試験と 9 段階のパーリ語試験が実施されるようになる [Maha Khamyad 2006: 169].¹⁸⁾ 1931 年にはビエンチャン仏教協会 (*Institute Bouddhique Vientiane*) が設立され、ラオス独自の仏教文化の振興が図られた [Ivarsson 2008: 120-127].¹⁹⁾ 第二次世界大戦後、ラオスの再占領を果たしたフランスは 1946 年に寺院教育と一般の学校を統合し [Dommen 1985: 156], 1951 年には初等教育の 3 年生までを義務教育

15) 1905 年に初の教育予算が計上された後、6 年間の初等教育が一部実施されたのは 1917 年、最初中等学校 *College Pavie* がビエンチャンに開校したのは 1921 年のことである。中等学校は 1947 年に高等学校 *Lycee* に昇格した。

16) Ivarsson [2008: 120] は植民地政庁が寺院の教育機能を活用し、世俗教育の浸透を図ったことを指摘する。

17) カンボジアでは 1909 年にパーリ語学校がアンコールに設置されるとともにクメール人僧侶のタイへの留学が禁じられた。アンコールのパーリ語学校は 1910 年に閉鎖され、その後 1914 年にプノンペンにパーリ語学校が設置されている [以上, Ivarsson 2008: 123].

18) ルアンパバーン副王家の出身で後に反仏独立運動の指導者となるベッサラート (1890-1959 年) を創立者とする。

19) ラオス語文献では「チャンタブリー仏教総本山 (*Phutthabanditsapha Chanthaburi*)」の名で記載されている [Maha Sila 1935]。プノンペンに設置されたカンボジアの仏教研究所とともに、パーリ語学校や図書館、博物館など一連の仏教施設を管轄し、仏教文化の保護に努めた。会長となったベッサラートは、秘書のマハー・シラー・ウィーラウォンの提案を採用し、仏教の教理学習を容易にするためのラオス語表記の改良を試みている [菊池 1997; 矢野 2002].

と定めたが、学校も教員も地方まで行き渡らず、寺院における伝統教育が存続した。ラオス王国の独立後、教育省が開設したパーリ語学校 (Hong hian Pali Wat Chan) は、1967 年に仏教教育協会 (Sathaban Kansueksa Phutthasasana) に改称し、後のサンガ高等教育の礎となる [Maha Khamyad 2006: 170].²⁰⁾

また、出家者に対する俗権の介入は仏領期まで部分的なものに留まっていたが、1947 年に公布された王国憲法は仏教を国教と定め、1959 年には「サンガ勅令 160 号」により階層的な統一サンガ組織が成立した [石井 1979].²¹⁾ 内戦中はパテート・ラオが仏教擁護の方針を掲げてサンガの動員を図ったのに対し、²²⁾ 王国政府はタイの影響を強く受けたタムユット派の僧侶を宣伝活動に用いるようになり、²³⁾ ラオスのサンガは事実上二派に分裂して並存した [Stuart-Fox 1996: 89-90].

新体制樹立後、党政府はタムユット派と在来派の区別を廃し、旧来のサンガを解体して「ラオス仏教連盟協会 (ongkan phutthasasana samphan lao)」に再編した。当初は党政府綱領に従う教義の解釈が試みられ、²⁴⁾ 伝統的な僧俗関係は弱まったものの、諸慣行の撤廃には至らず積徳行が存続した。托鉢の禁止や儀礼の簡素化を求める党政府の強硬姿勢は徐々に穏健化し、やがて憲法発布時に古刹タート・ルアンが国章に採用されたことが示すように、仏教は国家の政治文化的アイデンティティとして再浮上するに至る。²⁵⁾ 一時は衰退した出家活動も盛んになり、2006 年時点での全国の仏教寺院は 4,139 寺、僧侶は 7,495 名、見習僧は 12,697 名である (図 6) [OPSSL 2007: 3-4].²⁶⁾

今日、ラオスのサンガを規定するのは 1998 年に制定公布され、2005 年に改訂された「サンガ統治法 (thammanun pokkhong song lao)」である。同法は仏教連盟協会をラオスの全仏教徒を統括する最高機関と定義する一方、党政府による「保護と育成」を明記する。また、仏教連盟協会は行政区分に応じた組織を構成し、中央の指導のもとに県・郡・個別寺院レベルに設

20) 英語で書かれた Maha Khamyad [2006] の原著ではパーリ語学校は Pali College、仏教教育協会は Institute of Buddhist Studies と記載されている。ラオス語の名称についてはブンルート氏ならびに矢野順子氏のご教授による。

21) タイでは 1902 年に「ラタナコーシン暦 121 年サンガ統治法」、1941 年に「仏暦 2484 年サンガ法」が公布されており、ラオスのサンガ法に影響を及ぼしたと考えられる。

22) ネオラオサンサーットの前身であるネオラオハックサート (ラオス愛国戦線) は 1964 年に発表した「10 項目の活動計画」、1968 年の「12 項目の活動計画」、1974 年の「18 項目の活動計画」において信仰の自由と仏教保護の方針を明記している [Brown and Zasloff 1986: 288-296; Zasloff 1973: 131-134].

23) 改革派タムユットニカイは、1836 年、タイのモンクット親王 (後のラーマ 4 世) によって進められたパーリ聖典への回帰を唱える派であり、在来多数派のマハーニカイとは鉄鉢の把持作法、黄衣の着用作法、パーリ語発音等の相違がある [林 2000: 9].

24) 新サンガの初代議長 Khamthan Thepbuari は、貧困からの救済、現世主義、人間の平等の観点から仏教とマルクス・レーニン主義の共通性を主張した [Brown and Zasloff 1986: 228].

25) 憲法に「マルクス・レーニン主義」や「社会主義」、「共産主義」の言句は登場しない。

26) 1979 年に亡命した僧侶は国内の僧侶が旧政権下の 20,000 名から 1,700 名に減少したと証言している [Stuart-Fox 1996: 105].

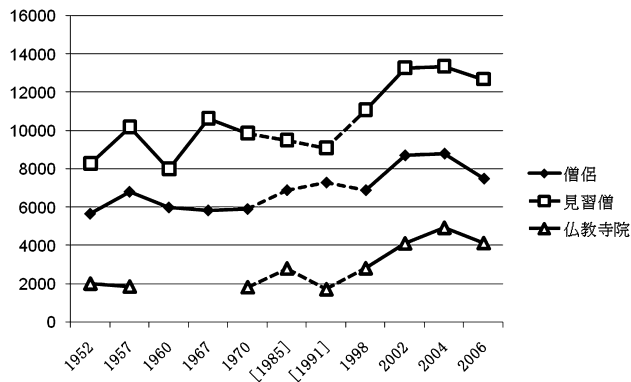


図6 ラオスの出家者数と寺院数

出所：下記資料をもとに筆者作成。

*破線部分は革命後、ラオス仏教連盟協会が公表していない数値。

- ・ 1952 年 [Zago 1972: 42] Source: Buddhist activities in Laos from 1950-1952, *dans Asia*, 1952, pp. 682-683.
- ・ 1957 年 [Halpern 1961: 1] Source: *Bureau of Cults*, Lao Ministry of the Interior.
- ・ 1960 年 [Zago 1972: 42] Source: *Buddhismus, Staat und Gesellschaft*, by Bechert, H. 1967.
- ・ 1967 年 [Zago 1972: 42-43] Source: *Bulletin statistique du Laos*, *Ministere du Plan*, 1968.
- ・ 1970 年 [Zago 1972: 42-43] Source: *Bulletin statistique du Laos*, *Ministere du Plan*, 1971.
- ・ 1985 年 [林 2003: 214]
- ・ 1991 年 [林 2003: 215] ラオス情報文化省博物館考古局 B 氏との私信 (1992 年 4 月 28 日)。
- ・ 1998 年 [OPSSL 1998b: 6]
- ・ 2002 年 [OPSSL 2002: 1]
- ・ 2004 年 [Maha Khamyad 2006: 164] Source: *The Fifth General Meeting of the Sangha of the Whole Country*, 2004 C.E.
- ・ 2006 年 [OPSSL 2007: 3-4]

けられた管理委員会が諸活動を実施する。さらに個々の出家者は本籍となる寺院への所属と身分証明書の携行を義務づけられ、戒律と国法、伝統慣習に従うほか、教育や医療、社会福祉などの世俗の諸活動に積極的に関わるべきことが謳われている [以上、OPSSL 1998a, 2005].²⁷⁾

特に教育への取り組みとして、仏教連盟協会はサンガ学校の整備を推進してきた。すでに革命直後に新政府が発表した「ラオス人民民主共和国政府行動計画」において、「聖職者はその宗教教育を受ける自由を有する」「パーリ語学校および私学校に対しては国家の教育方針に従うよう指導する」と規定していたが [石井 1979: 69]、正規の教育機関としての学校整備が本

27) 2005 年版のサンガ統治法は仏教連盟協会の各部局の業務と管理職の条件規定および出家資格制限を明確化し、出家者の管理や宗教資産運用に関する地方レベルの権限を拡大した。また、1998 年版と同様、八戒を日常的に遵守する男女の修行者 (pho khao, mae khao) を僧侶や見習僧とともに出家者 (nak buat) とみなす一方、出家と還俗に関する手続きを僧侶は郡レベル、見習僧と持戒修行者は村レベルの管轄に差異化した。さらに、出家者の行為について裁断する裁判委員会と審判委員会に関する規定を割愛している。なお、いずれの前文でも記載されているラオスへの仏教伝来は、1998 年版では仏暦 1922 年 (西暦 1379 年) であったが、2005 年版では仏暦 1902 年 (西暦 1359 年) に溯っている [吉田 2009]。

格化するのには仏教連盟協会が正式に発足した 1989 年以降のことである。²⁸⁾ 教理学習に加えて世俗教育のカリキュラムを導入し、一般教育課程と同じ 5・3・3 制を採用して同等の卒業資格を認めるようになり、²⁹⁾ 教育省の支援のもとに仏教連盟協会がサンガ学校を管轄する機構が整った。2004 年から 2005 年には全国のサンガ学校は 56 校を数え、小学校 12 校、中学校 34 校、高等学校 9 校、大学 1 校において 5,304 名の生徒が学んでいる (表 1)。³⁰⁾

このように国家を単位として再編された仏教のあり方を村上 [2009] に倣い「国家仏教」とすると、その影響はラオスの各地方へ及び、中央集権化と制度化が進んでいる。そして本稿が対象とする NT 村の出家者もまた、全国的なサンガ組織の末端を構成している。

3.2 村落社会における仏教

2004 年 10 月現在、NT 村の寺院には 18 名の見習僧が止住している。³¹⁾ 僧侶がいないため住職を筆頭とする個別寺院レベルの管理委員会を構成せず、村長とネオホーム、在家総代のコーンワットがサンガの運営に中心的役割を果たしている。特にネオホームの権限は極めて強く、出家も還俗もその許可がなければ不可能である。³²⁾ また、出家者が寺院を移る際にはネオホームが発給する移籍許可証 (bay nyok yay) が必要とされる。このように地方の一村落においても出家者を党政府の統制下に置く体制が整っている。

制度のうえでは中央集権的なサンガ組織に連なりながら、NT 村における仏教実践は地味的な特徴を強く示している。もともとファーム王の統治下に仏教を受容したという NT 村の人々は、ルアンパバーンの仏教文化の影響を受けつつ独自の実践形態を作り上げてきた。³³⁾ そのため、今日ラオスで標準とされるビエンチャンの仏教の諸様式とは異なっている。³⁴⁾

28) 1996 年に公布された「サンガ教育に関する首相布告第 139 号」でサンガ学校の教育制度を定め、1998 年に開催された第 4 回全国サンガ代表者大会で一連のカリキュラムを確認した。高等教育については、1996 年にビエンチャンのサンガ高等師範学校が大学に昇格し [OPSSL 1998b: 7]、2006 年にはチャンパーサク県に新たな大学が開校している [OPSSL 2007: 5]。

29) 革命後、新政府は直ちに教育改革に着手し、学校制度は初等教育 5 年、前期中等教育 3 年、後期中等教育 3 年に改められ、それぞれ小学校 (pathom)、中学校 (matthanyom)、高等学校 (udom) で行なわれることになった。その後、1998 年より中学校と高校は一貫教育とみなされ、呼称も前期中学校 (matthanyom ton ton)、後期中学校 (matthanyom ton pay) に改められている。本稿では混乱を避けるため、前期中学校は中学校、後期中学校は高校と記述する。

30) 同年の普通学校は小学校 8,573 校、中学校 641 校、高校 31 校、大学 3 校である [NSC 2006: 78]。

31) 2001 年、2002 年、2003 年にそれぞれ出家した NT 村出身者を除く全員が 2004 年に出家しており、そのうち 4 名はカムである。また、同じ年に 2 名の H-Hi 村出身が NT 村で出家したが、普段は出身村の寺院に止住していた。NT 村出身者については、当時 15 歳 (1989 年生) が 1 名、14 歳 (1990 年生) が 5 名、13 歳 (1991 年生) が 1 名、12 歳 (1992 年生) が 7 名いた。

32) NT 村のネオホームは、施設管理 (寺院の改築や修繕の指示、備品の保全)、予算管理 (使途の決定、会計監査)、儀礼進行 (役割分担と式次第の指示)、出家者管理 (出家と還俗、在籍と離籍の許可) の権限を有する。

33) 歴代の王は国家統合の拠り所として上座仏教を利用する一方、積極的にサンガへの寄進を行ない、仏教の最大の保護者であることを示した。各地に建立された仏教寺院や仏像は「ルアンパバーン様式」として知られ、その芸術性が高く評価されている。

34) ラオスにおける仏教教理や仏教儀礼の標準化の実態については今後の検討を要する。

表1 ラオスのサンガ学校数および生徒数

年度	小学校	中学校	高校	大学	小学校生徒数	中学校生徒数	高校生徒数	大学生徒数
99'-00'	14	23	5	1	434	1,996	1,199	188
00'-01'	23	27	5	1	617	2,180	1,326	218
01'-02'	16	32	6	1	410	2,577	1,573	247
02'-03'	8	32	8	1	318	2,823	1,889	195
03'-04'	12	30	8	1	303	2,758	2,178	247
04'-05'	12	34	9	1	310	2,536	2,213	245
05'-06'	12	33	9	2	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.
06'-07'	11	31	9	2	225	2,566	2,544	422
07'-08'	9	33	10	2	255	2,663	2,654	519

出所：ラオス仏教連盟協会サンガ教育部内部資料より筆者作成。

男子の出家慣行をみると、ラオスの中・南部では僧侶の得度を重視するが〔林 2008: 381〕、北部にある NT 村では見習僧としての出家が一般的である。また、パーリ語教典はビエンチャンの寺院で用いられている古ラオ語の教典文字（タム文字）ではなく人々が「ルーの文字（*nangsue lue*）」ないし「ルーのタム（*tham lue*）」と呼ぶ独自の教典文字で記されており、³⁵⁾ その読誦は抑揚の大きい「ルーの発音（*siang lue*）」で行なわれる。教理学習は専ら口頭により、戒律が禁止する午後の食事を摂るなど独自の解釈が浸透している。

在家信徒である住民も概して宗教的行為に熱心である。過去に出家経験をもつ年配男性の多くは仏教に関する知識が豊富でルー文字の読み書きに優れ、主要な経典を誦んずることができる。女性は日々の食施を担うほか、家族の健康を祈願して頻繁に喜捨を行なう。また、仏日には八戒または十戒を守る老壮年が寺院で精進潔斎し、その他の住民も寺院で読誦を拝聴するが、その際コーンワットに唱導された在家信者はルーの発音で三宝帰依や戒の授受を行なっている。

ラオスで広くみられる仏教儀礼も NT 村では独自の形態で実践される。³⁶⁾ 毎年旧暦 10 月（新暦 9 月頃）に盛大に行なわれるジャータカ誕生祭（*bun phavet*）は、他の地域では旧暦 4 月（新暦 3 月頃）に行なうことが多い。³⁷⁾ 内容も仏陀の前世を描いたマハーサート（大生経）を拝聴する点は共通するが、NT 村の場合、死者の追善供養と新たに出家した見習僧の祝福を合

35) 古代モン文字を取り入れたラーンナー王国からラーンサーン王国へ伝わったラーンナー文字が独自の発展を遂げたのがタム文字である。「タム（*tham*）」という語はパーリ語の「仏法（*Dhamma*；ラオス語では *thamma*）」を意味する〔以上、飯島 2001: 588-589; 津村 2002: 63-65〕。

36) ラオスでは伝統的な年中行事を「ヒート・シップソーン（12 の規律）」と総称する。代表的なものに旧暦 5 月のラオス新年、6 月のロケット祭、8 月の入安居祭、9 月の飾地飯供養祭、10 月のクジ飯供養祭、11 月の出安居祭などがあるが、NT 村では旧暦 5 月に新年の祭り（*bun pi may*）、8 月に入安居祭（*bun khao phansa*）、10 月にジャータカ誕生祭（*bun phavet*）、11 月に出安居祭（*bun oak phansa*）、12 月に初月の祭り（*bun duean cen*）を開催している。

37) 本稿では旧暦を太陰太陽暦の意味で用いる。1 ヶ月は月の満ちる白分と月が欠ける黒分に分けられ、白分 15 日、黒分 14 日ないし 15 日からなる。

わせて行なっている。出家に際しては、儀礼を支援する「出家の父母 (*pho nyok, mae nyok*)」と擬制的な親子関係を結び、出家した男子は「出家の子ども (*luk nyok*)」と呼ばれる。その関係は儀礼上に留まらず、「出家の子ども」は将来的な報恩を期待されるほか、「出家の父母」と実の父母もビーノーンとしてさまざまな相互扶助を担うようになる。また、「出家の父母」は儀礼の主催者として多額の費用を負担することから、大きな功德と社会的賞賛を受ける。ジャータカ誕生祭では死者と見習僧の儀礼の主催者がそれぞれパサート (*phasat*) と呼ばれる模型の宮殿を造り、さまざまな供物とともに寺院に運び入れ、その華やかさが人々の関心を集める。ほかにも年中行事化した仏教儀礼では全世帯の参加が義務づけられ、村への寄付金の拠出が要請される。このように NT 村の仏教儀礼は人々が功德を積むのみならず、個人の人生儀礼として、また、儀礼の主催者が社会的評価を高め、新たな社会関係を創出する機会として、さらには村落の共同儀礼として、参加する個々人が多様な意味を付与しながら同じ時間と空間を過ごす場となっている。

NT 村の人々は、このような仏教のあり方を「ルールの慣習」として継承してきた。日常生活のなかに埋め込まれた実践は、長幼の序や因果応報、互酬性の論理など人々が共有する価値観を内包しながら村落社会の秩序を支えている。男子の見習僧出家が一人前の証を得て村落社会へ参入する契機となるように、人々の仏教実践は村のなかで独自の意味を育んできたのである。

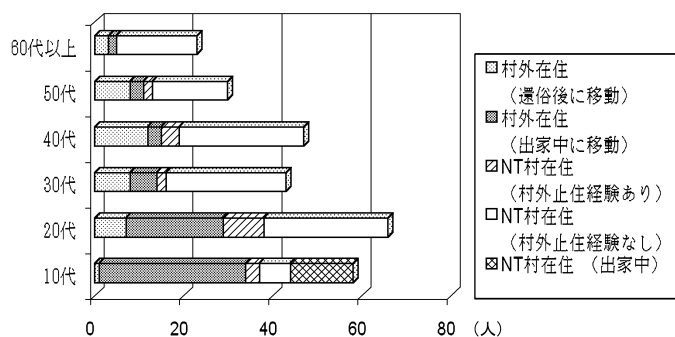
ところが既述のように、近年、都市部へ移動する出家者が激増している。その経緯を明らかにすべく、次節では NT 村における出家行動の変遷を地域の歴史のなかに跡づける。

4. 出家行動の変遷

4.1 移動する出家者

NT 村出身者の出家行動について聞き取りを行なったところ、10 代から 80 代までの 267 名のデータを得ることができた。その結果、世代が下がるにつれて出家中に移動した経験をもつものが増え、また、還俗後も移動先に留まるようになっていくことが明らかになった (図 7)。より詳しく世代ごとの変化をみると、ルアンパバーンとビエンチャン、タイへの移動の増加を跡づけることができる (表 2)。このような都市部での定着を目指す出家者の移動が活発化するのには、現在 30 代となる男性が見習僧であった 1980 年代以降と考えるのが適当である。それ以前の出家者の移動は、帰村を視野に入れた文字どおりの「遊行 (*pay aeo*)」を意味していた。³⁸⁾ 村で出家し、村で還俗するのが当時の男性の一般的な生き方であり、そこでは出家による宗教的知識の会得と外部への移動経験が高く評価されたことによる。しかし、1950 年代以降のラオスの動乱は徐々に村落社会に影を落とし、出家行動にも変化を生じるようになる。

38) 現地語で「パイ (*pay*)」は「行く」、「エウ (*aeo*)」は「遊ぶ」の意味である。



	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	計
村外在住（還俗後に移動）	1	7	8	12	8	3	39
村外在住（出家中に移動）	33	22	6	3	3	2	69
NT村在住（村外止住経験あり）	3	9	2	4	2	0	20
NT村在住（村外止住経験なし）	7	28	27	28	17	18	125
NT村在住（出家中）	14	0	0	0	0	0	14
計	58	66	43	47	30	23	267

図7 NT村出身の出家経験者の動向（2004年10月調べ）

出所：聞き取り調査をもとに筆者作成。

表2 NT村出身の出家経験者の世代別傾向（2004年10月調べ）

世代	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
平均出家年齢（歳）	12.8	14	13.3	12.9	12.8	13.1
平均還俗年齢（歳）	n.d.	n.d.	17.8	19.3	18	18.8
平均出家期間（年）	n.d.	n.d.	4.7	6.4	5.3	5.7
小学校就学率（％）	100	97	97.2	75	62.5	25
従軍率（％）	0	6.2	16.2	9.1	68.8	68.8
ルアンパバーンでの止住経験率（％）	3.4	20.6	19.4	13.7	12.5	0
ビエンチャンでの止住経験率（％）	86.2	35	11.1	6.8	6.3	0
タイでの止住経験率（％）	3.4	9.2	2.8	0	6.3	0

出所：聞き取り調査をもとに筆者作成。

ラオスは1953年に完全独立を達成し、1957年には第一次連合政府が成立するが、翌年、親米政権が樹立し内戦が始まった。1962年に成立した第二次連合政府も機能せず、戦闘が再開され、秘密裏に介入を強めていたアメリカは解放区への爆撃を開始する。³⁹⁾ ナムバーク郡は1960年代までにパテート・ラオの支配領域となったが、1966年に政府軍が奪還し、郡の中心部に飛行場を建設した。NT村では出家者を除く17歳から50歳までの男性が徴兵され、タイ

39) 1973年までにラオス全土に200万トンもの爆弾が投下された [Stuart-Fox 1986: 30]。

で軍事訓練を受けるなどして各地を転戦した。協力の見返りとして2年生までの小学校が建設されたが、授業が行なわれることはほとんどなかった。

1968年、ウドムサイでの勝利を機にパテート・ラオが進攻し、ナムバーク郡を解放区とするとアメリカ軍による爆撃が開始され、人々は山中に身を隠して昼夜逆転の生活を送るようになる。この間、NT村の住民は森のなかに簡素な小屋を建てて寺院とみなし、見習僧や僧侶が止住した。徴兵免除を期して出家を長引かせたという証言を裏付けるように、この時期の平均出家期間は長期化している。また、激化する内戦は「遊行」のつもりで外に出ていた出家者に更なる移動をもたらすことになった。

現在NT村に暮らすMW（1952年生）の場合、14歳で見習僧として出家し、17歳のときに他の見習僧2人とルアンパバーンへ向かった。「戦争が始まり戻れなくなった」というMWは、ビエンチャンを経由して1972年にタイへ渡り、バンコクの寺院に止住する。「アメリカの時代には大勢の出家者がビエンチャンへ移動した」「当時は査証も必要なく、簡単にタイへ渡ることができた」「バンコクにはラオスの出家者を受け入れる寺院があった」と語るMWだが、具体的な移動手段や当時の状況については口を濁す。1973年に帰国し、ビエンチャンの寺院に身を寄せたMWは、1978年、父親の死を契機に村へ戻り、還俗して結婚した。

また、MWと一緒にルアンパバーンへ赴いたMH（1952年生）は、ルアンパバーンで還俗し、ビエンチャンに移動して5年間を過ごした。その後、「友人と遊びに行くつもりで」対岸のノンカーイに渡ったところ、国境封鎖によって戻れなくなったという。タイ人の女性と結婚し、タイ国籍を取得したMHは綿花の取引が軌道に乗り、現在もノンカーイに暮らしている。⁴⁰⁾

このように内戦の勃発という偶発的状況に左右され、おそらく政策が関与したであろう出家者の移動は、当事者の多くが行方知れずとなったため詳細は不明である。いずれ、NT村の人々はパテート・ラオがルアンパバーンを「解放」した1972年に集落での生活を再開した。

社会主義体制への移行後、NT村では農業の集団化が行なわれたほか、⁴¹⁾ 私的商業活動の禁止や儀礼の簡素化、政治セミナーへの参加が要請された。遠隔地への移動が制限される一方、18歳から30歳までの男性には兵役義務が課せられ、他県に駐留して戻らなかったものも少なくない。出家慣行は存続したものの、すぐに還俗して一家の主要な働き手となるものが多く、この時期の平均出家期間は短縮する。他方、小学校が義務教育となり、就学率は大幅に上昇した。それまで隣接する人々が用いる地域言語のひとつに過ぎなかった「ラオの話言葉（*pak lao*）」は、ここにおいて国語として教授され、徐々にラオス語の読み書きが浸透していった。⁴²⁾

40) 2005年8月に兄の死の知らせを聞いて約30年ぶりに帰郷したMHは、「何もかも変わってしまった。誰なのかすぐには思い出せず、ルー語も出てこない」と語った。

41) 生産協同組合（*sahakon*）への加入を義務づけ、18歳から42歳までの男女を労働人口と数えて作業時間に見合ったコメを配分したが、村全体が深刻な米不足に陥り、事実上1年で中止された。

サンガの動きに目を向けると、1976年に全国大会がビエンチャンで開催され、⁴³⁾ 教派の区別と結界の有無による寺院の法制度的区別が廃止された。また、スポーツを除く世俗教育カリキュラムとの提携が企画され、仏教教育協会をサンガ中等・高等師範学校に改組するとともに、サンガ小学校および中学校を設置した [Maha Khamyad 2006: 170]。⁴⁴⁾

急進的な社会主義化が次第に行き詰まりをみせるなか、党政府は1979年に漸進的な社会主義化へと方針転換を試みた。⁴⁵⁾ 諸々の規制緩和が進むにつれて、NT村では出家者の「遊行」が復活し、少数ながらルアンパバーンや、さらにビエンチャンへと移動するものが現れる。後述するように、最初期のビエンチャンへの移動はサンガの上層部と党政府が主導したものであった。しかし彼らが辿った道は、サンガ教育への参入と都市部への定着という後に主流となる出家者の移動のパターンを示し、その流れの起点に位置づけられることになる。

4.2 向都移動の萌芽

NT村出身の見習僧が戦後初めてビエンチャンに到達したのは1980年のことである。当時ルアンパバーンでサンガ中学校を卒業したKK（1959年生）とKP（1959年生）が県サンガに推薦され、ビエンチャンのサンガ高校（当時の中等師範学校）に進学した。ともに指定された寺院に止住し、僧侶として得度するが、卒業後まもなく還俗している。

KKの場合、幼少期に母親を亡くし、父親とその後妻との間に生まれた7人のキョウダイがいた。小学校卒業後14歳で見習僧として出家し、17歳のときにルアンパバーンへ移動した。ビエンチャンでの還俗後、結婚して渡米し、1998年に一度帰郷したきりラオスには戻っていない。その後も村に残るキョウダイとは連絡を取り続け、NT村が「文化村」となった際には多額の寄付をした功績が住民から称えられ、その名が村の看板に刻まれた。

他方、KPは過去に多くの村長を輩出した一家の出身で、現村長の兄に当たる。小学校卒業後12歳で見習僧となり、16歳のときにルアンパバーンへ移動すると弟が後を追いつき、同じ寺院に止住した。ビエンチャンへ来た直後、1981年に父親が死去するが「ここで勉学を止めては何の意味もない」と帰郷せず、先に戻った弟が還俗して家族を支えた。24歳で還俗したKPはラオス女性連盟、次いで財務省に勤め、旧ルアンパバーン王家の血を引く女性と結婚する。2004年には国会の職員となり、現在もビエンチャンの宿舎に家族と暮らしている。

42) 1947年の王国憲法はラオス語をフランス語と並ぶ公用語と定めたが、正書法が統一されず、教育現場は混乱していた。矢野 [2002] によれば、1948年のラオス文字委員会による決定に基づきラオス語を改良する機関として1951年にラオス文学委員会が発足、1970年にラオス・ロイヤルアカデミーへと昇格するが正書法の統一には至らなかった。

43) 革命後は初の開催だが、内戦中に解放区で開催された全国サンガ大会を第1回大会とみなし、これに続く第2回大会と位置づけている。

44) サンガ中等師範学校は1986年に、高等師範学校は1996年に廃止された。

45) 協同組合への参加と脱退の自由を認めたほか、一般商人の商業活動の禁止を解除し、農民による余剰農産物の直接販売を認可した。

KK や KP がビエンチャンに移動した当時、同世代の男性は出家後また還俗後も村に留まるものが多数を占めていた。ルアンパバーンの寺院に止住した見習僧にしても、見聞を広めるための一時的な移動に過ぎず、やがて村に戻ることを前提としていた。「当時はビエンチャンへ来ることなど思いもよらなかった」(KP) というように、KK や KP も当初から更なる移動を目指していたわけではない。ところが、企図せずしてビエンチャンへ到達した彼らは移動先に生活基盤を築き、還俗後は村に戻ろうとはしなかった。

一家の働き手として父母を助けるのが子の務めと考えられていた当時、KK と KP の移動は親元にキョウダイが残っていたこと、また、家族が十分に食べていける経済的余裕があったこと、そして政策による移動であればこそ村落社会でも容認され得た。「すでに郡長もいれば県知事もいる。このうえ勉強を続けて何になるというのか」という父親の言葉に従って村に戻ったという男性(1962年生)の体験が示すように、村で生きていくうえで必要な知識と教養を積むよりほかに寺院に留まる理由はなかった。そもそも当時は道路や交通手段が未発達なうえ、路上では交通事故や強盗事件が多発しており、連絡を取ることが困難な遠隔地へ出かけることは極めて無謀な試みと考えられていたのである。

他方、村へ戻った KP の弟は村長や会計などの要職を歴任した。住民の彼に対する評価は学歴にも増して「世間をよく知っている」ことに起因した。この場合の「世間(sangkhom)」とは新たな国家の枠組みにほかならず、都市部での生活経験はこれを知る証左とされた。同時にその枠組みではラオス語の運用能力が必須となり、それゆえにラオス語を教える世俗の学校は徐々にその意義を認められていく。そして見習僧の移動は、行き来が容易で連絡が取れる範囲に限り、また、将来的に村へ戻り、外部社会で得た知識や経験を住民に還元することを条件として許容されていった。

このような背景のもと、ルアンパバーンのサンガ学校に学ぶ見習僧は次第に増加したものの、ビエンチャンでの進学を目指す動きは低調であった。進学を目的として自発的にビエンチャンへ向かう見習僧が登場するのは、1980年代末以降のことである。

4.3 向都移動の先駆と追随

1980年代から90年代初頭にかけて、NT村では人口の増加と耕地不足を背景として他所への移住が激増した。⁴⁶⁾ 離村者の多くは田畑を売り払い、新たに土地を購入したが、それを可能としたのは1979年以降の規制緩和の進展であった。1980年代に入り、インドシナ問題の解決と東西冷戦の緊張緩和という情勢の変化を受けて、より抜本的な改革に迫られたラオス政府

46) NT村では1990年代以降、家族計画が浸透するが、それ以前に避妊の手段はほとんどなかった。現在30代以下の女性の平均出産回数が1.2回であるのに対し、40代以上の女性の平均出産回数は6.0回である。NT村周辺では1960年代までに開拓余地が消滅しており、戦後の新生児数の増加と移動制限が耕地不足を深刻化させた。NT村では1980年にウドムサイのL村へ、1989年にはナムパーク郡内のWK村、1991年には同じくPG村への移住がピークを迎える。

は、1986年、「チンタナカーンマイ（新思考）」政策を唱え、社会主義の枠内で自由化・開放化を進める方針を打ち出した。⁴⁷⁾ 旧西側諸国を含む諸外国政府や国際機関等の経済支援が相次ぐなか、NT村でも内外の諸機関による開発プロジェクトが次々と実施されるようになる。⁴⁸⁾

この時期に見習僧として出家した男性の多くは、現在30代となっている。村に残る同世代の男性には還俗後、自ら志願して国軍に入隊したものが少なくない。彼らは一様に「世間を見てみたかった」といい、半年から4年の任期を終えて帰村した。外部社会への強い好奇心を抱きながら「誰も村から出て行こうとはしなかったし、出て行くことができると思わなかった」（1968年生）というのが当時の一般的な認識であった。

そのような状況下、私費でビエンチャンに移動した見習僧の先駆けは、現在、同市内で妻子と暮らすSP（1970年生）である。元村長にして現ネオホームの長男として生まれたSPは、小学校の卒業後、12歳で見習僧となり、ルアンパバーンに移ってサンガ中学校の2年生まで修めると、更に勉学を続けるべくビエンチャン行きを決意した。当時、移動制限はほぼ解除されていたものの、幹線道路では強盗事件が多発しており、SPの両親は「今生の別れを覚悟して」我が子を送り出したという。単身でビエンチャンに到達したSPは自力で止住する寺院を探し出し、サンガ高校に進学した。最終試験で優秀な成績を修め、ラオス国立大学の前身であるドンドーク大学の薬学部へ推薦されるが、経済学を学ぶためビエンチャンで知り合ったタイ人僧侶やタイの経済人の支援を得て、バンコクのマハーチュラーロンコーン仏教大学への留学を果たした。⁴⁹⁾ 卒業後ビエンチャンに戻り、29歳で還俗するとガイド業を経て外国商業銀行BCELに就職し、⁵⁰⁾ まもなくビエンチャン出身の女性と結婚して一児をもうけ、現在に至る。

このようなSPの成功が突破口となり、NT村の男子にはビエンチャン、更にタイへと向かう道が拓かれた。はじめはSPの近親者が後を追ひ、やがて新たな止住先を探し出し、そこにまた近親者が参入するようになる。それは従来の「遊行」の域を超え、還俗後の生活拠点を都市部に置くことを目指した移動であった。

その後、1990年代にビエンチャンに向かった見習僧には、先にルアンパバーンの寺院で数年間を過ごしたものが多く、彼らは都市部での経験をもとに、その選択に懐疑的な親世代を説

47) 国内的には「新制度（labop may）」として知られるこの政策は、国営企業の民営化や価格統制の廃止、各種補助金の撤廃などを伴う市場経済化を試みるものであった。

48) 1987年、ノルウェー政府の支援により小学校の新校舎が完成し、1988年から89年にかけてラオス女性同盟が織物振興プロジェクトを展開したほか、1989年にUNDPが簡易水道と大型精米機を導入した。

49) 英語標記による公称はMaha chulalongkorn rajavidyalaya University。1887年、チュラーロンコーン王によってMaha dhatuvidyalayaが設立され、1896年の改称を経て1997年に大学として正式に認可された。バンコクのほか、ノンカーイ、ナコンシータマラート、チェンマイ、コーンケン、ナコンラーチャシーマー、ウボンラーチャターニー、プレー、スリン、パヤオ、ナコンパトムにキャンパスがある。

50) 正式名称Banque Pour Le Commerce Extérieur Lao。ラオスでは革命後、民間銀行が国有化され唯一の国家銀行が設置されたが、1988年に国有商業銀行と中央銀行が分離独立した。2005年現在、BCELのほかLane Xang Bank、Lao May Bank、Agriculture Promotion Bankが国有商業銀行として活動している。

き伏せ、あるいは反対を押し切って新天地に生きることを決意した。

そのなかのひとり、PM (1976 年生) の場合、見習僧としての出家後 1991 年に両親が他所へ移住したのを機に、兄 (1974 年生) に倣いルアンパバーンに移動した。サンガ中学校で 2 年生まで修めると、父親を説得してビエンチャンへ出立する。当初は近親者が止住する寺院に身を寄せたが、まもなくルアンパバーンで同じ寺院だった見習僧の紹介により別の寺院に移籍した。サンガ高校を卒業し、僧侶として得度した PM は親教師の薦めに従い 1997 年にノンカーイにある仏教大学の地方キャンパスに留学した。翌年、兄がチェンマイのキャンパスに留学するとその後を追い、人文学部の英語学科に編入する。卒業後、ビエンチャンに戻った PM は還俗して観光会社へ就職し、かつての見習僧仲間とともに暮らしている。

PM の例が示すように、この時期ビエンチャンへ向かった見習僧の多くはその時点で村に戻る選択肢を放棄していた。すでに村落周辺の開拓余地は消滅し、大勢のキョウダイとの間で水田の細分化が避けられない状況のもと、「自分の居場所がないと思った」という PM の心情は多かれ少なかれ同世代に共通するものである。それゆえ彼らにとっての勉強は、村に還元するというよりは自身の将来に役立てるものと認識されていた。英語やコンピューターなどの実学に励む彼らの念頭にあったのは、還俗後の世俗社会における成功にほかならず、出家はそのための手段のひとつと考えられた。村落社会に生きる親世代との葛藤を孕みつつ、彼らは次々と移動先の寺院を「開拓」し、後の世代を迎え入れる基盤を作り上げていったのである。

4.4 向都移動の常態化

1990 年代後半になると、NT 村でも市場経済が浸透し、生活必需品や建築資材の購入、現金による納税、⁵¹⁾ さらには病気などの不測の事態に備えて現金収入の重要性が増していった。先に都市部へ移動した出家者の暮らしの様子が知られるようになり、住民の間に「便利 (*saduak*)」で「快適 (*yu sabay*)」な「都会 (*nay mueang*)」に対し、「不便 (*bo saduak*)」で「困難 (*yu nyak*)」な「田舎 (*ban nok*)」という認識が広がるのはこの頃のことである。時期を同じくしてラオス政府は貧困の削減を国家目標に据え、さまざまな開発事業に乗り出した。⁵²⁾ 高い教育を修めることが社会的・経済的成功に結びつくとして理解されるにつれ、住民の側にも積極的に子弟を都市部へ送り出そうという機運が高まった。

2000 年代に入ると NT 村の見習僧はルアンパバーンを経由せず、直接ビエンチャンに向かうようになる。同時に村の寺院での止住期間は大きく短縮し、移動時の年齢も 10 代前半に低

51) ラオスでは 1980 年代まで現金による徴税は行なわれず、旧社会主義諸国の援助で財政を賄っていたが、1989 年に財務省内に租税局が設置され、土地の区分と利用状況に応じた税率が決定し、1995 年に「租税法」が定立した [玉川ほか 2006: 20]。

52) 1996 年に開催されたラオス人民革命党第 6 回党大会において「2020 年までに後発開発途上国 (LDC) から脱却する」目標が設定され、2003 年に「国家成長・貧困削減戦略」が完成した。2006 年の第 8 回党大会では 2020 年までの LDC 脱却と 2010 年までの貧困の基本的な解決を目指した長期目標が策定されている。

下した。筆者が滞在していた2004年から2005年には、寺院に止住していた見習僧全員がピエンチャンへ移動し、村の歴史上初めて出家者がいなくなるという事態が生じた。⁵³⁾ 日常的な積徳行や仏教儀礼に支障を抱え、隣村から僧侶と見習僧を招請せざるを得なかったNT村の住民は、その後、新たに出家した見習僧は2年間村に留まることを取り決めた。かつてない状況に困惑しつつも、人々は「仕方ないさ、誰だって出て行きたいのは一緒なのだから」と諦めに似た心境を吐露していた。いまや村の男子は村を出て行くことを前提に出家するといつてよい。小学校を卒業したばかりのまだ幼さの残る見習僧たちは、すでに用意された進路のうえに、まだ見ぬ都会へと向かっていく。

以上みてきたように、NT村における出家行動は地域の歴史や国家の政策と連動しながら変化を遂げてきた。かつては一人前の証であり伝統的慣行の意義が大きかった見習僧の出家は、今日、都市部で勉学を続ける窓口としての意味を強くしている。また、その過程で彼らが念頭に置く将来の生活拠点は村落社会ではなく移動先の都市部となり、生きていくうえで必要とされる知識や能力も変化していることが明らかになった。

次節では、見習僧が移動しながら外部社会に参入していく過程について、移動先と送り出し側である村落社会の双方から考察する。

5. 移動と村落社会

5.1 移動の経験

既述のように、今日、NT村の男子は見習僧としての出家後、ピエンチャンへ移動する流れが一般化している。かつて単身で寺院を探し求めた頃と異なり、近年では近親者が同行し、ともに止住を願い出ることが多い。

2005年10月時点での、NT村出身の出家者の止住先を表3に示した。圧倒的多数がピエンチャンにおり、しかも、特定の寺院に集中する傾向を指摘することができる。表に挙げた寺院の多くは、1980年代後半から90年代にかけて当時見習僧だったNT村出身者が初めて在籍したものである。彼らが先駆となり、周囲の信頼を得て次第に地歩を固め、発言力を増したことによって同郷者の追従が容易になった。今日、NT村の見習僧はこうした同郷者のネットワークを介して都市部の寺院に参入し、同時にそのネットワークに連なることによって更なる移動を誘発している。

とはいえ、都市部に出てきた見習僧はさまざまな困難に直面する。NT村では日常会話の大

53) 2004年の出安居（10月29日）明けに他村出身の見習僧が出身村へ戻り、11月1日にネオホームと村長、コーンワット、見習僧の父母による話し合いが行われた後、翌2日に4名の見習僧がピエンチャンに向けて出発した。その後、11月5日に2名、9日に1名、13日に1名が村を離れ、12月に3名、翌年1月に2名の見習僧が移動した。最後に残った見習僧はH-Hi村の寺院に移った後、2月にピエンチャンに移動した。

表 3 NT 村出身の出家者の止住先 (2005 年 10 月調べ)

タイ	バンコク	4
	チェンマイ	2
	ウドンタニー	1
ビエンチャン	PS 寺	7
	PBO 寺	5
	PSN 寺	5
	BO 寺	4
	C 寺	4
	その他	21
	計	53

出所：聞き取り調査をもとに筆者作成。

部分をルー語が占めるため、標準ラオス語を聞いて理解はしても、抵抗なく話せるようになるまでには時間がかかる。また、ビエンチャンの寺院では「ルーの文字」と異なる經典文字を学び、ビエンチャン式の読誦を習得する。NT 村出身者はそれらを「ラオの様式 (*baep lao*)」と総称するが、その意味は地域的な民族間関係の文脈を離れ、国家の多数派としてのラオを示すものとなっている。そして同時に彼らが認識するのは、多数派に対する少数派としてのルーの位相である。外部社会でルーたることを再確認した同郷者の結束はより強固なものとなり、「ルーの慣習」としての「ソーイカン」、すなわち相互扶助が謳われる。同郷者が集まる際にはルー語が飛び交い、実際の血縁関係の有無に関わらず、互いにピーノーンとして親愛の情を示すのが常である。

他方、都市部の寺院では全国各地から集まった多くの出家者が共同生活を送る。出身地域や民族、階層などの差異は同じ仏教徒であり出家者であるという点において緩和され、ラオス語という共通言語がコミュニケーションを容易にする。苦楽をともにするなかでしばしば「親友 (*siao*)」と呼び合う知己を得るほか、僧院や学校で形成される「師 (*acan*)」と「弟子 (*luk sit*)」、得度出家の際に結ばれる「出家の父母」と「出家の子ども」の関係は生涯にわたり持続する。こうした関係は都市部で生きていくうえで有力な生活保障となり得るものである。

また、サンガ学校では仏教連盟協会の教育部が定める教理学習と教育省が定める世俗教育の 2 種のカリキュラムを学習する。前者は仏法 (*thamma*) と律 (*winay*)、仏伝やパーリ語など仏教に関する科目、後者は英語や文学、地理、歴史などの教養科目からなり、広く世俗の知識が教授される。学校の運営資金はサンガの教育基金と政府の補助金で賄われるため、学費は基本的に無料である。さらに専門学校や私塾が充実する都市部では、経済的余裕があれば複数の学校に通い、さまざまな知識や技術を習得することができる。そして、NT 村出身の出家者は学業を修めるとほぼ例外なく還俗し、何らかの職に就く。

2005年現在、ビエンチャンに居住するNT村出身男性のうち、出家者および学生を除いた22名の就業状況をみると、公務員または政府系企業4名（国民議会、BCEL、Lao Telecom,⁵⁴⁾ 軍病院）、外資を含む私企業7名（Oxiana Limited,⁵⁵⁾ 旅行会社、レストラン、縫製工場など）、自営業3名（床屋、運転手、家庭教師）、非就業3名、不明5名となっている。就業者14名のうち13名が移動時に見習僧であり、サンガ学校で中・高等教育を修めたのに対し、非就業者は小学校の卒業後、見習僧として村で出家し、還俗後に移動してきた。⁵⁶⁾ 単に就業状況の比較によっても両者の生活環境の違いをみて取ることができる。

GDPの5割弱、就労人口の約8割を農業部門が占めるラオスでは、労働市場が小さく都市部の就業率が低いことが指摘されている [SCCPH 2006: 78].⁵⁷⁾ また、全般的に教育水準が低く、なかでも中・高等の教育課程を修了した労働者は貴重な存在といえるが、そうした人材を活用できる民間企業は少数であり、公務員への就職は縁故採用が一般的となっている。そのため、高学歴の若年層が希望する専門職や管理職への就業は困難な状況にある。そのなかで公務員や政府系ないし民間企業への就職を果たしたNT村出身者に概ね共通するのは、第一に英語や簿記、コンピューターなど実務の即戦力となる知識や技術を在学中に習得していたこと、第二に、出家時に培ったさまざまな社会関係を介して情報を集め、個人的な紹介を受けたことである。更に、長期間にわたる出家経験それ自体が雇用主の信頼を得る要因として働いた。つまり、実務能力と知己による支援、人格への信頼によって彼らは就職を叶えたのであり、それら全てを獲得し、保証する手段こそ出家にほかならなかった。そして彼らは就職してなお魅力的な雇用先があれば職を変えることを厭わない。見習僧として都市部に移動し、寺院を探し求めたときと同様、彼らは同郷者や知己のネットワークに連なりながらよりよい職を探し求め、生活の向上を試みる。

なお、ビエンチャンで就業中のNT村出身男性のうち、4名の既婚者はみな移動後に知り合った女性を妻としている。また、独身者でも将来的に結婚する可能性のある交際相手はたいいていビエンチャン在住である。

このように、都市部へ移動した見習僧はさまざまな社会関係を取り結びながら生活基盤を築いていく。その一方で、大方において村落社会との関係が途絶えることはない。そもそも移動した当初から同郷者のネットワークに依拠して止住する寺院を探すことは既述のとおりであ

54) タイのシン・コーポレーションの子会社が出資して設立された政府系電話会社。

55) 1932年に設立されたオーストラリアの鉱山会社。2000年にサワンナケート県のセボン鉱山のプロジェクト権益を取得し、金および銅の生産を開始した。

56) ビエンチャン郊外でトラックバスを運転している男性（1977年生）は村で出家し、還俗後に郡の中学・高校に通い、結婚、離別後ビエンチャンに移動した。

57) 全人口5,621,982人のうち労働人口は2,776,712人、失業者は37,820人（全労働人口の1.4%）であり、失業率は農村部の0.3%から0.4%に対し、都市部では約2.2%となっている [SCCPH 2006: 74-94]。

る。出家中に止住する寺院、また還俗後の居宅にも近親者が頻繁に訪ねてくるほか、村の家族からは食品や織物などが届けられる。反対に、移動者の側も村の家族へ現金や日用雑貨を送るほか、新たにやってくる出家者の止住先を斡旋したり、同郷者の就業先や住居を紹介したりといった相互交流と相互扶助が続いている。

NT 村の人々にとって、親縁者に頼られることは晴れがましく、誇らしいことである。寛大で気前よい態度は「ピーノーンを愛する (*hak phi nong*)」証とされ、「心根がよい (*cay di*)」「心が広い (*cay khvang*)」との評判が高まる。反対に、支援を拒んだり惜しんだりすると「心が狭い (*cay khaep*)」「ケチ (*khi thi*)」との非難を免れず、「ピーノーンを忘れた (*luem phi nong laeo*)」として社会的信用は失墜する。村落社会における相互扶助の実践に対する期待は、移動先へも及んでいるのである。

このような状況を踏まえ、次に村落社会の側から移動の意味を考察する。

5.2 変容する村落社会

今日、都市部に移動した見習僧が学歴を上昇させ、還俗後に社会的・経済的成功を収めることは、彼らの経済的支援による家族の生活向上を通して村落社会に広く認知され、新たな移動を誘発している。我が子を送り出す父母は、「村の仕事は厳しい。子どもがどこにしようと楽に暮らせるのならそれでいい」(1969 年生・女性)、「行かせたいけれど行かせたくない。勉強を続けるためだから仕方がない」(1968 年生・女性)、「子どもには都会で楽な暮らしをさせたい。将来、子どもがそういつてくれるのなら一緒に暮らしたい」(1952 年生・男性)など、一様に都市部への移動を肯定し、子どもの将来に希望を繋ぐ。その一方で、住民の間には急激な変化に対する戸惑いや葛藤も生じている。見習僧の移動を 2 年間禁止する措置は、移動を積極的に評価する動きと、それを危惧して現状を維持しようとする動きの妥協の産物であったといえる。

既述のように、かつての出家者の移動は将来的に村へ戻り、外部社会で得た知識や経験を住民に還元することを前提として評価されていた。しかし近年、激増する都市部への移動に困惑を禁じ得ない人々は、出て行くものが相互扶助の実践をとおして村落社会との関わりを維持する限りにおいて変化を許容しているように見える。そしてその背景には、都市部への移動を可能とし、都市部での成功を肯定するに至る村落社会の変容があった。

具体的には、まず、市場経済の浸透により現金獲得の重要性が増大したこと、また、交通網が発達し、都市部への移動が容易になったことが挙げられる。⁵⁸⁾ 更に、党政府による広報や国

58) 1996 年に郡中心部から NT 村周辺までの幹線道路が開通し、翌年、NT 村の集落と連結した。現在、NT 村からルアンパバーンまで車で約 3 時間半、更にビエンチャンまでは約 10 時間を要する。2005 年のルアンパバーン・ビエンチャン間の公定バス料金は約 12 万キープ (約 11.7US ドル) であった (当時の平均通貨レート 1US ドル≒ 10,300 キープとして算出)。

内外の開発プロジェクト、マスメディアの普及は、開発や発展を是とする中央の価値体系を村落社会に浸透させた。それはたとえば、向都移動の先駆けとなった SP の母親（1955 年生）が、「田舎の暮らしはこんなもの。毎日田畑に出て働いて、働いて死んでいく。子どもたちには都会で楽な暮らしをさせたい。みんな働いて給料を得る暮らしをしてほしい」と語るように、都会に対する田舎の劣位という認識を住民にもたらした。こうした現状は中央、すなわち国家への包摂の過程として捉えられるものであり、先行研究の多くはそうした見方を強調してきたといえる。

しかし同時に、移動に関わる人々は多数派であるラオのなかの少数派ルーという認識によって現状を把握していた。同じく SP の父親（1949 年生）は、「ルーはラオとは違う。どこにいてもピーノーンを愛し、互いに助け合う」として、「ルーの慣習」たる相互扶助がいまなお持続していることを強調する。更に多くの同郷者がビエンチャンに集まっている現状を指して「まるで『ルーの村』がもうひとつできたかのようだ」とも語った。

確かに、SP が移動した後、2 人の弟をはじめとする近親者が後に続き、ビエンチャンやバンコクにおいても緊密に連絡を取り合い、支え合ってきた。SP とその弟たちは機会あるごとに親に近況を報告し、現金や日用品を送っており、2004 年から 2005 年にかけて親元に届いた現金は儀礼の費用や妹の学費、耐久消費財の購入に使われた。また、NT 村に暮らす妹夫婦がビエンチャンに出稼ぎに出た際には SP の妻が下宿や仕事を紹介したほか、見習僧として出家した甥の止住先を SP が手配した。他方、村に残る両親やキョウダイは食品や織物などを送り、SP の父親は息子たちに請われて購入する土地の選定や新居の建設工事の監督にあたった。「親子であり、家族なのだから助け合うのは当然」という SP やその父親の言葉のとおり、両者の関係は双方向的なものである。

とはいえ、人々が大きな社会変動の只中にいることは紛れもない事実である。移動先ではもはや相互扶助の実践以外に「ルーの慣習」の存続を示すことができず、しかしその一点において移動先との繋がりを維持しようと力を尽くすのは村落社会に留まる側の人々といえるだろう。

こうした現状は、社会的・経済的变化に巻き込まれた人々が多数派の優位を認め、開発や発展を是とする中央の価値体系に意識的に追随しつつ、限られた選択肢のなかで生活の安定を図る努力を示している。そして、移動先と送り出し側である村落社会に共通して見出されるのは、国家の制度に包摂されながら、独自のネットワークを駆使して生活空間の再編成を試みる人々の姿である。

6. 結びに代えて

本稿は、ラオスの一村落における出家行動と移動の経験を、地域の歴史的文脈のもとで考察した。かつては男子の出家は一人前の証であり、還俗後もその地域社会に生きることを前提と

していた。ところが 1980 年代以降、世俗教育課程が充実する都市部の寺院への移動が激増し、還俗後の生活拠点は都市部に置かれるようになる。

都市部へ移動した出家者は、国語であるラオス語を習得し、「ラオ式」の經典文字と誦誦を学ぶとともに、多様な人々との交流をとおして徐々に都市部での生活基盤を築いていく。彼らは空間的な移動に伴い、国民としてのラオの認識を獲得し、また、社会的地位の上昇と経済的成功を収め、さらに制度としての出家者のネットワークに連なることで、民族と階層、国家の境界をも越えている。出家はこうした越境を可能とする回路としてあり、その媒介となるのが上座仏教徒に共通する実践であった。

そして、移動の過程では移動先の同郷者や出家者、世俗のネットワークに連なるとともに、村に残る近親者と頻繁に連絡を取りながら経済的に支え合い、緊密に結びついていることが明らかになった。人々は「ルールの慣習」たる相互扶助が持続していることを強調し、同郷者が多数集まっている現状を指して「ルールの村」と表現する。そこには国民国家の枠組みによって分別される政治的・地理的境界とは別に、現地に生きる人々が想起する生活空間が存在する。それはさまざまな状況に応じて人々が想像し、構築し続ける対象であると同時に相互関係のなかで絶えず変動する場と捉えられる。このような社会関係の連鎖によって生活空間は拡大してきたのであり、そうした実践を持続する人々にとって、出家は社会移動の重要な手段であり、仏教は多数派の社会への参入を媒介するものとなっている。

本稿は、移動と関わりの連鎖を生活保障の資源としてきた人々の実践を一次資料に基づいて浮き彫りにすることによって、地域社会の動態の一局面を明らかにすることができた。そして計らずも、国民国家によって制度化された仏教と人々の実践のずれと重なりをとおして、実践によって自他を相互に区別しながら同時に差異を調停する仏教徒社会の有様を見出すこととなった。こうした実態が解明されたことは、東南アジア大陸部におけるタイ系民族と仏教徒社会の移動研究に確かな比較の材料を提供したといえるだろう。

そしてまた、本稿が明らかにした移動に伴う社会的ネットワークの形成と展開、地域社会の変容と再編は、植民地主義と国民国家形成、開発、世界システムといった重層的で複合的な文脈が錯綜する状況のなかで、強かに、かつしなやかに生きる人間の力と可能性を示している。そうした見方は国民国家の枠組みを相対化するとともに、関わりの連鎖によってさまざまな時空間を築き続けてきた人間の生のあり方を追究していくひとつの視座になり得ると考える。

このような問題意識のもと、本稿においては部分的にしか述べることでできなかった移動の増加に伴う村落社会の具体的な変化や出家者以外の移動、そして村に留まる人々の状況については今後の検討課題としたい。また、関わりの持続のみならず、断絶や希薄化についても更に考察を深める必要があると考える。

謝 辞

本稿は、平成 15 年度文部科学省アジア諸国等派遣留学生としての留学成果、および平成 17 年度 21 世紀 COE プログラムフィールドワーク派遣事業、平成 19・20 年度日本学術振興会特別研究員研究奨励費・研究費による研究成果の一部である。草稿段階において京都大学地域研究統合情報センターの林行夫教授からは多くの重要なご指摘とアドバイスをいただいた。また、ラオス調査時に受け入れ機関であったラオス国立大学の教職員の方々、ネオラオサーンサート宗教局、ラオス仏教連盟協会の方々、そしてとりわけ調査村の方々には多大なご協力とご支援をいただいた。ここに記して深く感謝申し上げます。

引 用 文 献

- Brown, MacAlister and Joseph J. Zasloff. 1986. *Apprentice Revolutionaries: The Communist Movement in Laos, 1930-1985*. California: Hoover Institution Press, Stanford University.
- Condominas, G. 1998. *Le Bouddhisme Au Village*. Vientiane: Éditions des Cahiers de France.
- デランティ, ジェラード. 2006. 『コミュニティグローバル化と社会理論の変容』山之内靖・伊藤茂訳, NTT 出版.
- Dommen, Arthur. 1985. *Laos: Keystone of Indochina*. Boulder: Westview Press.
- Evans, Grant. 1999. Ethnic Change in Highland Laos. In Grant Evans ed., *Laos: Culture and Society*. Chiang Mai: Silkworm Books, pp. 125-147.
- 福井捷朗. 1988. 『ドンデーン村—東北タイの農業生態』創文社.
- Goudineau, Yves. 1997. Main Report. In Yves Goudineau ed., *Resettlement and Social Characteristics of New Villages: Basic Needs for Resettled Communities in the Lao PDR*, Vol. 1. Vientiane: UNDP, pp. 5-41.
- Halpern, Joel M. 1961. *Government Statistics (Laos Project Paper No. 8)*. Michigan: UMI.
- 林 行夫. 2000. 『ラオ人社会の宗教と文化変容—東北タイの地域・宗教社会誌』京都大学学術出版会.
- . 2003. 「宗教」ラオス文化研究所編『ラオス概説』めこん, 207-240.
- . 2004. 「活きる〈周縁〉, 揺らぐ〈中心〉—移動するタイ系民族の国境域での仏教実践」加藤剛編著『変容する東南アジア社会—民族・宗教・文化の動態』めこん, 143-200.
- . 2008. 「仏教」桃木至朗ほか編『新版・東南アジアを知る事典』平凡社, 379-382.
- 飯島明子. 2001. 「タム文字」河野六郎・千野栄一ほか編『言語学大事典別巻 世界文字事典』三省堂, 588-589.
- Ireson, Carol J. and W. Randall Ireson. 1991. Ethnicity and Development in Laos, *ASIAN SURVEY* Vol. XXXI(10): 920-937.
- 石井米雄. 1979. 「ラオスのサンガ法—1959 年サンガ勅令全訳および解説」『仏教研究』8: 69-86.
- Ivarsson, Søren. 2008. *Creating Laos: The Making of a Laos Space between Indochina and Siam, 1860-1945*. Copenhagen: Nordic Institute of Asian Studies.
- 岩田慶治. 1959. 「Nam Song, Nam Lik 流域における諸種族の分布と移動」『民族学研究』23(1-2): 63-79.
- Izikowitz, Karl Gustav. 1962. Notes about the Thai. *Bulletin of the Museum of Far Eastern Antiquities* 34: 73-91.
- . 1963. Expansion. *Folk* 5: 173-185.
- Johnston, David B. 1976. Opening a Frontier: The Expansion of Rice Cultivation in Central Thailand in the 1890's. In Canadian Association for South Asian Studies ed., *Contributions to Asian Studies* 9. Leiden: E. J. Brill, pp. 28-44.
- Kerr, Allen D. 1972. *Lao-English Dictionary*. Bangkok: White Lotus.

- 菊池陽子. 1997. 「フランス植民地期, ラオス語正書法の確定—ナショナリズムの一底流」『史滴』(早稲田大学東洋史懇話会) 19: 1-14.
- Kirsch, Thomas A. 1966. Development and Social Mobility among the Phu Thai of Northeast Thailand, *Asian Survey* 6(7): 370-378.
- Lebar, Frank M. and Adrienne Suddard eds. 1960. *Laos: its People, its society, its Culture*. New Haven: HRAF Press.
- Lee, Gary Y. 1982. Minority Policies and the Hmong. In Martin Stuart Fox ed., *Contemporary Laos: Studies in the Policies and Society of the Lao People's Democratic Republic*. New York: St. Martin's Press, pp. 199-219.
- Maha Khamyad Rasdavong. 2006. *The History of Buddhism in Laos*. Vientiane: XANGKHOU Printing.
- Milloy, M. J. and M. Payne. 1997. My Way and the Highway: Ethnic People and Development in the Lao PDR. In Don McCaskill and Ken Kampe eds., *Development or Domestication?: Indigenous Peoples of Southeast Asia*. Chiang Mai: Silkworm Books, pp. 398-440.
- 村上忠良. 2009. 「国境の上の仏教—タイ国北部国境域のシャン仏教をめぐる制度と実践」林行夫編著『〈境域〉の実践宗教—大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー』京都大学学術出版会, 171-234.
- Ovesen, Jan. 1995. *A Minority Enters the Nation State: A Case Study of a Hmong Community in Vientiane Province, Laos*. Uppsala Research Reports in Cultural Anthropology, no. 14. Uppsala: Department of Cultural Anthropology, Uppsala University.
- . 1999. *Anthropological Reconnaissance in Central Laos: A Survey of Local Communities in a Hydropower Project Area*. Bangkok: White Lotus Press.
- Pavie, Auguste. 1999 (1887-1919). *The Pavie Mission Indochina Papers 1879-1895 vol. 3: Travel Reports of the Pavie Mission: Vietnam, Laos, Yunnan, and Siam*, translated by Walter E. J. Tips. Bangkok: White Lotus. (Originally published as “Mission Pavie Indo-Chine, 1879-1885,” *Géographie et Voyages* VI. Passage du Mé-Khong au Tonkin [1887 et 1888], Ernest Leroux, Paris, 1911 and IV. *Journal de Marche* [188[8]-1889]-Événements du Siam [1891-1893], Ernest Leroux, Paris, 1919.)
- SCCPH (Steering Committee for Census of Population and Housing). 2006. *Results from the Population and Housing Census 2005*. Vientiane: SCCPH.
- Stuart-Fox, Martin. 1986. *Laos: Politics, Economics and Society*. London: F. Pinter.
- . 1996. *Buddhist Kingdom, Marxist State: The Making of Modern Laos*. Studies in Southern Asian History no. 2. Bangkok: White Lotus.
- 田邊繁治編著. 1993. 『実践宗教の人類学—上座部仏教の世界』京都大学出版会.
- 玉川雅之・鈴木孝直・酒井克彦. 2006. 「ラオスの税制と税務行政—ラオスの税務行政実務研修を終えて」『ファイナンス』4: 17-29.
- Tambiah, Stanley J. 1970. *Buddhism and the Spirit Cults in North-east Thailand*. Cambridge: Cambridge University Press.
- . 1976. *World Conqueror and World Renouncer: A Study of Buddhism and Polity in Thailand against a Historical Background*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Trankell, Ing-Britt. 1999. *On the Road in Laos: An Anthropological Study of Road Construction and Rural Communities*. Bangkok: White Lotus Press.
- 坪内良博. 1997. 「人口移動」京都大学東南アジア研究センター編『事典東南アジア—風土・生態・環境』弘文堂, 114-115.
- 津村文彦. 2002. 「東北タイにおける伝統文字の知識民族誌—タム文字と貝多羅葉の人類学的研究」『タイ研究』(2): 61-82.

- アーリ, ジョン. 2006. 『社会を超える社会学—移動・環境・シチズンシップ』吉原直樹監訳, 法政大学出版局.
- Walker, Andrew. 1999. *The Legend of the Golden Boat: Regulation, Trade and Traders in the Borderlands of Laos, Thailand, China and Burma*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Wilson, Constance M. and Lucian M. Hanks. 1985. *The Burma-Thailand Frontier over Sixteen Decades: Three Descriptive Documents*. Monographs in International Studies, Southeast Asia Series no. 70. Athens, Ohio: Center for International Studies, Ohio University.
- 矢野順子. 2002. 「ラオス正書法改革に見る文字ナショナリズム—王国政府とパテト・ラオの二つの体制下における知識人の議論から」『ことばと社会—多言語社会研究 6 号・漢字文化圏の文字ナショナリズム (2)』三元社, 106-129.
- 横山 智・富田晋介. 2008. 「ラオス北部の農林産物の交易」クリスチャン＝ダニエルズ責任編集, 秋道智彌監修『モンスーンアジアの生態史—地域と地球をつなぐ 第2巻 地域の生態史』弘文堂, 101-120.
- 吉田香世子. 2009. 「『ラオス・サンガ統治法』および宗教関連資料」林行夫編著『〈境域〉の実践宗教—大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー』京都大学出版会, 783-812.
- Zago, Marcell. 1972. *Rites et cérémonies en milieu bouddhiste lao*. Roma: Università gregoriana.
- Zasloff, Joseph. J. 1973. *The Pathet Lao: Leadership and Organization*. Lexington: Lexington Books.

ラオス語資料

- Maha Sila Viravong. 1935. *Vaynyakon Lao*. Vientiane: Buddhist Institute. (『ラオス語文法』仏教協会)
- NSC (National Statistical Center). 2006. *Sathiti Pacampi 2005*. Vientiane: National Statistical Center. (『2005 年統計』国立統計センター)
- OPSSL (ongkan phuttha sasana samphan lao). 1998a. *thammanun pokkhong song lao 2541*. (『仏暦 2541 年ラオス・サンガ統治法』ラオス仏教連盟協会)
- . 1998b. *kongpasum nyay phuthaen pha song thua pathet theua thi si*. (『第4 回全国サンガ代表者大会』ラオス仏教連盟協会)
- . 2002. *salup phon kan khuean vay viak ngan khong ongkan phuttha satsana samphan lao pi 2001-2002*. (『ラオス仏教連盟協会の活動実施結果についての概要 2001-2002 年』ラオス仏教連盟協会)
- . 2005. *thammanun pokkhong song lao 2547*. (『仏暦 2547 年ラオス・サンガ統治法』ラオス仏教連盟協会)
- . 2007. *bot lay ngan saphab kan khuean vay viak ngan khong ongkan phuttha sasana samphan lao sok pi 2005-2006 lae phaen kan dam neun ngan khong ongkan phuttha sasana samphan lao sok pi 2006-2007*. (『ラオス仏教連盟協会の 2005 年度の活動実施結果ならびに 2006 年度の活動計画』ラオス仏教連盟協会)
- SHSL (Sapha Haeng Sat Haeng Sathalanalat Pasathipatay Pasason Lao). 1997. *kotmay va duay thi din*. (『土地法』ラオス人民民主共和国国会)
- . 1991. *lattha thammanun haeng sathalanalat pasathipatay pasason lao*. (『ラオス人民民主共和国憲法』ラオス人民民主共和国国会)
- . 2003. *lattha thammanun haeng sathalanalat pasathipatay pasason lao*. (『ラオス人民民主共和国憲法』ラオス人民民主共和国国会)